持続可能な社会を目指すCSR経営

当社は、サステナブルな社会実現に向けて中長期な視点を加え、事業拡大とCSRを一体的に推進するCSR経営を行っています。またCSRスローガン「未来への思いやり」とSDGsを紐づけることで、事業を通じて社会に貢献していく目的と意義を明確にし、社会価値・企業価値の向上に努めています。

中期経営計画GD2020の柱	
成長戦略	**経営基盤強化**
タイヤ消費財事業 プレミアムタイヤ市場における存在感のさらなる向上	**企業風土の変革** 人事施策による組織の活性化
タイヤ生産財事業 OHT※を成長ドライバーとして次の100年の収益の柱へ ※オフハイウェイタイヤ：農業や林業機械用、産業や建設車両用向けタイヤ	**コーポレートガバナンス** **リスクマネジメント**
MB事業 得意分野（自動車部品・海洋事業など）への資源集中	**財務戦略** キャッシュフロー創出 グループ資金の有効活用

未来への思いやりとSDGs	関連する事業を通じた取り組み
製品を通して 安心して生活できる未来に向けた製品やサービスを追求していきます	• 高い安全品質、環境性能のタイヤ • 農林業の持続的な生産に貢献する農林業機械用タイヤ • 社会インフラ等を支える産業・建設車両用タイヤ • 温室効果ガス削減に資するMB製品
地球環境のために 豊かな自然を残すために、事業活動を通して環境課題に取り組みます	• 事業活動を通じた環境負荷低減、生物多様性配慮 • 持続可能な天然ゴム調達 • 「YOKOHAMA千年の杜」活動
人とのつながり 多様な人材が安心して活躍できる職場や社会をつくります	• 労働安全衛生、防災活動 • 人材育成・生産性の向上 • 多様性の尊重、女性活躍推進 • 調達先の人権の尊重

地域社会と共に 地域と共に発展するため、多様なコミュニケーションと地域問題に取り組みます 	• 地域社会での医療・教育等支援 • 災害の支援 • 事業展開地域での雇用創出
コーポレートガバナンス 国際的な規範や協調に沿って、持続的な事業活動を継続する基盤をつくります ガバナンス、コンプライアンス、事業継続に資する活動を行います 	• コーポレートガバナンスの強化 • リスクの組織的な管理・最小化 • コンプライアンス

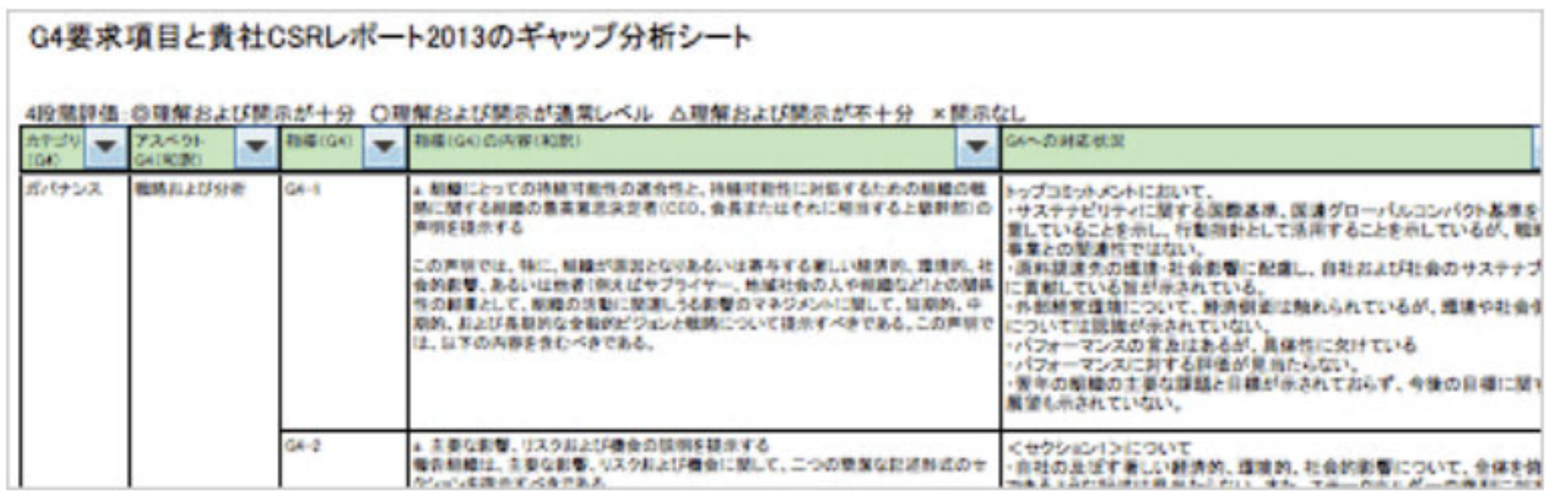
経済的価値	2020年度目標
売上目標 タイヤ消費財事業 タイヤ生産財事業 MB事業・その他 事業部毎に目標を設定し売上達成を目指します	売上収益：7,000億円 営業利益：700億円 営業利益率：10% D/Eレシオ：0.6倍 ROE：10% 営業CF：2,000億円 ※3年間累計
省資源・高効率な生産性の向上 優秀な人材の採用・確保・活用による 安心・快適な製品・サービスの提供 国内外のレピュテーション（評判）向上	
投資の魅力向上 （配当・株価・ESG投資）	

重要課題の選定

2013年5月、持続可能性報告書の国際的ガイドラインを策定・発行する国際NGOであるGlobal Reporting Initiative（GRI）は、内容をこれまでの「網羅的な情報開示」から、「重要課題（マテリアルな側面）に焦点を当てた情報開示」を求めるものへと改訂したGRIガイドライン第4版（G4）を発行しました。これは、経営がCSRにより深く関与することで、企業がより積極的な意思を持ち、CSRレポートで報告する内容を決定していくことを目的としたものです。2016年以降はG3ではなくG4を用いることをGRIで求めているため、横浜ゴムはG4準拠に向けて、以下の手順で準備を進めました。
なお、選定した当社の重要課題（マテリアリティ）に沿って、CSR Webは情報開示を行っています。
重要課題とGRI Standardsとの対応は、STEP4をご覧ください。

STEP1 G4ギャップ分析

現在の情報開示レベル（CSR レポート2013）をG4の要請に照らし、対応項目と未対応項目の内容と程度について現状を把握しました。
（2014年1月実施）


G4要求項目と貴社CSRレポート2013のギャップ分析シート

4段階評価 ◎理解および開示が十分 ○理解および開示が通常レベル △理解および開示が不十分 ×開示なし

カテゴリ（G4）	アスペクト（G4和訳）	指標（G4）	指標（G4）の内容（和訳）	G4への対応状況
ガバナンス	戦略および分析	G4-1	a. 組織にとっての持続可能性の適合性と、持続可能性に対応するための組織の戦略に関する組織の意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を提示する この声明では、特に、組織が直近となりあるいは将来する著しい経済的、環境的、社会的影響、あるいは他者（例えばサプライヤー、地域社会の人や組織など）との関係性の影響として、組織の活動に関連しうる影響のマネジメントに関して、短期的、中期的、および長期的な全般的ビジョンと戦略について提示すべきである。この声明では、以下の内容を含むべきである。	トップコミットメントにおいて、 ・サステナビリティに関する国際基準、国連グローバルコンパクト基準を 策していることを示し、行動指針として活用することを示しているが、戦略 事業との関連性ではない。 ・商品開発の環境・社会影響に配慮し、自社および社会のサステナブ に貢献している旨が示されている。 ・外部経営環境について、経済側面は触れられているが、環境や社会 については記載が示されていない。 ・パフォーマンスの言及はあるが、具体性に欠けている ・パフォーマンスに対する評価が見当たらない。 ・翌年の組織の主要な課題と目標が示されておらず、今後の目標に関 展望も示されていない。
		G4-2	a. 主要な影響、リスクおよび機会の説明を提示する 報告組織は、主要な影響、リスクおよび機会に関して、二つの簡潔な記述形式のサ ションを提示すべきである。	<セクション1>について ・自社の及ぼす著しい経済的、環境的、社会的影響について、全体を俯

STEP2 課題の優先順位を整理

当社の業種、事業分野、事業地域に即して分析を実施。その後、関連部署との協議により当社における課題の優先順位を整理しました。
（2014年1～2月実施）

評価の事例

「サプライヤーの環境評価」の側面：原材料として天然ゴムを調達する横浜ゴムは、自社の範囲を超えたサプライチェーンの上流での、潜在的な人権リスクへの配慮が必要です。また、このリスクは、先進国から開発途上国に至る国・地域での広範な事業展開を考えると、非常に顕在化しやすいです。この点を社内の担当者と調整する中で、横浜ゴムにとっての「重要度が高い側面」と評価しました。

STEP3 外部視点での課題の優先順位を整理

ステークホルダー5人へのインタビュー調査を実施。調査結果を踏まえ、ステークホルダーにおける各側面の優先度を決定しました。
（2014年2～3月実施、肩書きは実施当時）

河口 真理子氏

株式会社大和総研 調査本部 主席研究員

企業の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）の観点から、持続可能な社会実現に向けた提言を数多くの企業に行っている。

人権、多様性、男女同一報酬、苦情処理制度、顧客の個人情報保護といった重要な課題とともに、注目したいのが「腐敗防止」です。多くの国では、腐敗防止に関する専門の省庁や委員会があり、行政が組織横断的に汚職を管理します。日本で考える以上に腐敗防止に対する意識は高いです。国連グローバル・コンパクトでも独立した原則として明記されています。
グローバル化が進んだ現在、非常に重要な問題として、腐敗防止に関する明確な方針と対応策を講じておく必要があると思います。

熊谷 謙一氏

日本ILO協議会 編集企画委員
ISO26000の国際起草委員会委員をはじめ各種CSRについての国内外の審議に参加している。日本労働法学会の会員。

「労働安全衛生」や「労使関係」の側面について、社会全体がどのようなことに関心を持っているかを把握し、情報開示をしていく必要があります。たとえば、メンタルヘルスへの取り組みは、どの企業でも非常に関心の高い事項ですし、これまでも労使協議をきちんと続けてきたことを開示することで、海外進出時などには労働者の権利を尊重していることを正しく伝えることができます。また、今後グローバル展開を活発化するにあたっては、女性役員の積極的な登用が必須となってくるでしょう。

黒田 かをり氏

一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事
コミュニティの発展と参画を専門とし、福島の農業者等と「地域の力」フォーラムを立ち上げ、アジア地域との交流も実施する。

現在、企業は自社だけでなくバリューチェーンにおける社会的責任が求められています。たとえば、ゴム農園などの原材料生産地域では、どのようなリスクが発生しやすいかについて現状把握をする必要がありますし、自社においてもバリューチェーンにおいても、人権に関する苦情処理制度をきちんと整備して、対応していることを発信することが非常に重要だと思います。特に人権への取り組みについては、国内のみで事業を行っているときとは違う目配りがグローバル展開では必要になってきます。

関 正雄氏

明治大学経営学部特任准教授
株式会社損害保険ジャパン CSR 部上席顧問
ISO26000策定時に、日本の産業界代表として参画。さまざまな国際会議で持続可能な発展における議論に参加している。

事業をさまざまな地域で展開していく際に重要な観点は、地域での雇用にどれだけ貢献するかという点です。雇用への貢献は国内外での大きな関心事であり、企業として強く意識すべき点だと思います。また、持続可能な社会を目指す際に忘れてはならないのが、消費者に対しての、持続可能な消費についての教育啓発です。たとえば、「生態系への配慮」という観点を製品に組み込んで消費者へ訴求するなど、横浜ゴムのブランド価値向上につなげるコミュニケーションにチャレンジしてみてはいかがでしょうか。

竹ケ原 啓介氏

株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR 部長
フランクフルトに計6年駐在し、「DBJ環境格付融資」を開発するなど日本の環境金融の第一人者として知られる。

重要課題の選定にあたっては、地域特性以外に、時間軸を考慮する必要があると考えます。たとえば、現段階でビジネスを行っている地域のリスクはきちんと把握しているし、コントロールもできているかもしれませんが、今後、中長期的に新興市場のウェイトが高まると、現在はコントロールできているはずのリスクがもっと大きなものになることがあります。その意味で「現状の課題とマネジメント報告」、「中長期のビジョンと課題認識」の両方をうまくメッセージとして発信していただきたいと思います。

STEP4 重要課題の選定

ステップ2、ステップ3の重要度分析・調査・協議結果を踏まえて、2014年度に重要課題を選定しました。

※[]カッコ内はGRI Standardにおいて名称が変更となった、マテリアリティに対応するGRI Standardの項目です。

選定した重要課題（マテリアリティ）は以下のとおりです。
この中から具体的な項目を絞り込み、KPIとして設定していくことで、PDCAサイクルを回して、継続的改善を図っていきます。

地球環境	青い地球と人を守るために、環境との調和を通じた持続可能な社会づくりに挑戦します	・ 原材料 ・ エネルギー ・ 水 ・ 生物多様性 ・ 大気への排出 ・ 製品およびサービス ・ 環境に関する苦情処理制度［環境に関するマネジメント手法］
お客さま	心と技術を込めたモノづくりにより安全・安心な商品を提供します	・ 顧客の安全衛生 ・ 製品およびサービスのラベリング［マーケティングとラベリング］ ・ マーケティング・コミュニケーション［マーケティングとラベリング］ ・ コンプライアンス（製品責任）［顧客の安全衛生］
地域社会	地域社会の繁栄・発展に貢献し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になります	・ 地域での存在感［地域経済での存在感］ ・ 地域コミュニティ ・ 社会への影響に関する苦情処理制度［公正な事業慣行に関するマネジメント手法］
従業員	人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくります	・ 労働安全衛生 ・ 研修および教育［研修と教育］ ・ 多様性と機会均等［ダイバーシティと機会均等］ ・ 人権に関する苦情処理制度［人権に関するマネジメント手法］
株主・投資家	事業を成長させ企業価値を高めます	・ 経済的パフォーマンス［経済パフォーマンス］
取引先	バリューチェーンを通じたCSR活動を推進します	・ サプライヤーの人権評価［サプライヤーへの社会面のアセスメント］ ・ サプライヤーの社会への影響評価［サプライヤーへの社会面のアセスメント］ ・ サプライヤーの環境評価［サプライヤーへの環境面のアセスメント］ ・ サプライヤーの労働慣行評価［サプライヤーへの社会面のアセスメント］ ・ 児童労働 ・ 強制労働

株式会社クレアン 主任研究員　内田 宏樹氏

G4への対応の準備として、これまでSTEP1～STEP4の支援をいたしました。今後は、自ら設定したKPIに沿う形で、マネジメントを進めていくこととなりますが、ここで満足してしまうことなく、PDCAの実践を通じての確実なスパイラルアップや、メリハリをつけたCSRの取り組みを進めていかれることに期待します。その際、マテリアリティに選ばれた領域は全社的なマネジメントを通じて「横浜ゴムならでは」という取り組み事例を作り出し、情報開示を通じて発信していただきたいと思います。またマテリアリティに選ばれなかった領域でも、これまでの取り組みを継続しながら適宜情報開示を行うことで、全体として、活動の着実な底上げを目指していただきたいと思います。